

参考資料

(本書は米国時間 2017 年 4 月 27 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2017 年 4 月 28 日

Aflac Incorporated は 2017 年度第 1 四半期の業績を発表 2017 年度の見通しを確認 2017 年度第 2 四半期現金配当を宣言

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2017 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 55 億ドルから 2.6%減少し、53 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 7 億 3,100 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.74ドル)から 5 億 9,200 万ドル(同 1.47 ドル)となりました。この収益及び当期純利益の減少は、比較対象の四半期における実現損益ならびに低金利環境により日本社の保険料収入及び投資収益が低位であったことを反映しています。

前年同期の当期純利益には 4,000 万ドル(実現損とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.09 ドル)の税引前利益が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 2,900 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.31ドル)の税引前損失が含まれていました。当社は 2017 年第 1 四半期より、日本社の一部の米ドル建て運用ポートフォリオに係るヘッジ費用の償却額を、事業利益の一部として報告しています。有価証券取引及び減損による当四半期の税引前資産運用実現損は、1,700 万ドル(実現益とのネット)でした。その内訳は、有価証券取引による税引前資産運用実現損が 700 万ドル(実現益とのネット)、減損による税引前資産運用実現損が 1,000 万ドルでした。当四半期の一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る税引前資産運用実現損は 9,200 万ドル(実現益とのネット)でした。これらに加えて、当期純利益には、2,000 万ドルの税引前損失が含まれており、これは、保証基金の評価による 1,400 万ドルの損失及び日本社の現地法人化に伴う費用 600 万ドルを反映したものです。当四半期の非事業損益に係る法人税軽減額は 4,500 万ドルでした。本書に添付された「当期純利益から事業利益への調整」を参照ください。

以下の説明には、アフラックの米国 GAAP 外の基準による業績指標である事業利益、希薄化後 1 株当たり事業利益及び事業ベースの株主資本利益率への言及が含まれています。これらの指標は、米国 GAAP に沿って計算されておりません。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があるためと当社が考える項目を除外したものです。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、事業利益及び希薄化後 1 株当たり事業利益を用いています。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信しています。

アフラックは、事業利益(米国 GAAP 外の財務指標)を、事業から得られる利益と定義していま

す。事業利益は、社債等に関連する支払金利ならびに外貨建て投資に関するヘッジ費用を含み、有価証券取引、減損及び一部のデリバティブ及び外国為替取引活動から生じた資産運用実現損益、非経常的損益ならびにその他の非事業損益といった予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目を当期純利益から除外したものです。非経常的損益及びその他の非事業損益は、当社の保険事業の通常の業務に関係しない数少ない事象及び取引に関連する項目で構成されており、アフラックの基礎となる業績を反映していません。1株当たり事業利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の事業利益を期中の平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものです。為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率は、米国 GAAP による当期純利益合計から調整された、為替変動の影響を除く事業利益を、その他の包括利益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものです。これと比較可能な米国 GAAP の指標は、株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定されます。前述の米国 GAAP 外の指標と、最も比較可能な米国 GAAP の指標との調整については、本書に添付した表に記載されています。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得ます。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告されます。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告されます。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を圧迫し、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果があります。こうしたことから、当社は、外貨の換算は、当社や株主に対して経済的な意味を持つものというより、むしろアフラックの財務諸表作成に関連する事項であると考えています。また、当社事業の非常に大きな部分が日本で展開されており、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信しています。「当期における為替変動の影響を除く」事業利益、希薄化後 1株当たり事業利益及び為替変動の影響を除く平均株主持分に対する事業ベースの利益率は、比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルベースの変動を消去したものです。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期の 115.35 円から 1.6%円高ドル安の 113.56 円となりました。当四半期の事業利益は、前年同期の 7 億 500 万ドルから、6 億 7,600 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1株当たり事業利益は、前年同期の 1.68 ドルから 0.6%減少し、1.67ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1株当たり事業利益は、0.01ドル増加しました。円高ドル安の影響を除いた希薄化後 1株当たり事業利益は、1.2%減少しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2016 年 12 月 31 日現在の 1,164 億ドルから、2017 年 3 月 31 日現在では 1,205 億ドルとなりました。

当四半期、アフラックは 6 億ドル相当(850 万株)の自己株式を取得しました。2017 年 3 月 31 日現在、当社の自己株式取得承認枠は、1,830 万株となっています。

株主持分は、2016 年 3 月 31 日現在が 200 億ドル(1株当たり 48.22ドル)であったのに対し、2017 年 3 月 31 日現在では 203 億ドル(1株当たり 51.11ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2016 年 3 月 31 日現在が 47 億ドルであったのに対して、当四半期末では 45 億ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益

率は、年率換算で 11.6%でした。

2016年3月31日現在の株主持分(AOCIを除く)は、171億ドル(1株当たり41.15ドル)であったのに対し、2017年3月31日現在の株主持分(AOCIを除く)は、177億ドル(1株当たり44.49ドル)でした。事業ベース(AOCIを除く)では、当四半期の平均株主持分に対する年率換算利益率は、為替変動の影響を除いて15.1%でした。

日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険契約とのネット)は、第三分野保険の保険料収入の増加を第一分野商品の保険料収入の減少が相殺したことから、1.1%減少の3,629億円となりました。投資収益(純額)については、ドル建ての投資収益への円高ドル安の影響、米ドル建て運用ポートフォリオに係るヘッジ費用の償却額の増加及び持続する低金利環境により、6.3%減少しました。米ドル建て運用ポートフォリオに係るヘッジ費用の償却額は、合計で、前年同期が3,200万ドルであったのに対し、当四半期は5,200万ドルでした。当四半期の収益合計は、前年同期比1.9%減少し4,277億円となりました。円ベースの税引前事業利益は、報告ベースでは前年同期比5.6%減少しましたが、為替変動の影響を除けば、5.1%の減少でした。日本社の税引前事業利益率は、前年同期の21.3%から20.5%となりました。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円高ドル安の影響により、押し上げられました。当四半期の再保険取引後の保険料収入は0.5%増加し32億ドルとなりました。外貨建ての投資に係るヘッジ費用の償却額を含む投資収益(純額)は、5.4%減の5億5,700万ドルとなりました。

収益合計は0.4%とわずかに減少し38億ドルに、税引前事業利益は4.7%減少し7億6,900万ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料合計は、29.2%減の221億円(1億9,400万ドル)となりました。当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、7.6%増加し196億円となりました。当四半期のWAYSと学資保険を含む第一分野商品の販売は、より金利感応度の高い貯蓄性第一分野商品の販売を減少させるために当社が実行した施策により、81.3%減少しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は1.7%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は2.0%増加して、1億7,800万ドルとなりました。収益合計は1.7%増の16億ドルとなりました。当四半期の米国社の税引前事業利益率は、前年同期の21.5%から19.7%となりました。当四半期の税引前事業利益は、前年同期比6.7%減の3億1,000万ドルとなりました。この実績は、前年同期の保険金給付金比率が有利であったことに加えて、当四半期に米国社の基盤に対する投資を実行したことを反映しています。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、1.7%増加し3億3,300万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は、前年同期の76.6%から77.5%となりました。

現金配当

取締役会は、2017 年度第 2 四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり 0.43 ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2017 年 5 月 24 日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2017 年 6 月 1 日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期の当社の全般的な業績については喜ばしく思っています。当四半期の実績は、昨年 12 月のアウトルック・コールでお話した内容に沿ったものです。持続する低金利環境の中にあっても、当社の最大の利益貢献部門である日本社は、堅調な財務業績を残しました。円ベースでの事業ベースの実績は、当四半期の当社予想に沿ったものとなりました。さらに日本社の第三分野商品販売は、予想を超える実績を挙げました。かねてより申し上げておりますように、第三分野商品の長期の販売成長率は、複利年率で 4%から 6%の間になるものと、当社は引き続き確信しています」

「米国での事業に目を転じますと、財務業績及び持続的な強い収益力について喜ばしく思っています。事業ベースの業績は、米国社の基盤への継続的な投資を反映しており、当社の予想に沿った結果となりました。かねてより申し上げておりますように、長期の新契約年換算保険料の成長率については、複利年率で 3%から 5%の間を見込んでいます。専属代理店とブローカー・チャネルの双方に対して当社が実行している成長戦略は、今後を見通せば正しいものであると確信していること、そして、当社の長期的な成長目標を達成するために、戦術的な調整を継続していくことを、改めて申し上げたいと思います」

「当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持することに、引き続きコミットしています。当社の資本状況が引き続き安定していることを前提に、日本社の財務力により、2017 年暦年において、当社は 1,200 億円から 1,400 億円の米国社への利益送金を行うことができるものと確信しています。2017 年度、当社は引き続き 13 億ドルから 15 億ドルの自己株式取得を考えており、上半期に前倒し実行する予定です。これについては、安定した資本状況と他に非常に有力な選択肢がないことを、常に前提としています。当社の目標は、概して為替変動の影響を除く希薄化後 1 株当たり事業利益の増加率に合わせて、増配を行うことです」

「2017 年の利益目標を改めて申し上げたいと思います。2016 年の平均為替レートである 1 ドル 108.70 円を前提とし、6.40 ドルから 6.65 ドルの間の安定した希薄化後 1 株当たり事業利益を計上するという目標に向け、当四半期、当社はまさに順調な業績を挙げました。仮に第 2 四半期の期中平均円／ドル為替レートが 1 ドル 105 円から 115 円で推移した場合、米国 GAAP 外の指標である第 2 四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は約 1.55 ドルから 1.70 ドルの間になるものと当社は予想しています。常にそうであるように、当社のご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1 株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。当社の個人保険及び団体保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、10年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2016年、『フォーチュン』誌は、当社を18年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、2017年には、16回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出しています。2015年、アフラックのコンタクトセンターは、その電話対応チャネルにおいて、J.D.パワー社から「サービスに対する際立った顧客体験」の認定を受けました。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカー・シンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は、当四半期業績報告の電話会議の模様を2017年4月28日(金曜日)午前9時00分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2017	2016	増減率
収益合計	5,309	5,451	-2.6%
保険金給付金(純額)	3,052	3,025	0.9%
新契約費及び事業費合計	1,359	1,309	3.8%
税引前当期純利益	898	1,117	-19.6%
法人税等	306	386	
当期純利益	592	731	-19.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.48	1.75	-15.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.47	1.74	-15.5%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	401,130	418,748	-4.2%
希薄化後	404,069	420,920	-4.0%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.43	0.41	4.9%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	2017	2016	増減率
資産:			
運用資産及び現金・預金	120,503	114,320	5.4%
繰延新契約費	9,255	8,929	3.7%
その他の資産	3,892	4,517	-13.8%
資産合計	133,650	127,766	4.6%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	97,624	94,128	3.7%
社債等	5,250	4,984	5.3%
その他の負債	10,436	8,633	20.9%
株主持分	20,340	20,021	1.6%
負債及び株主持分合計	133,650	127,766	4.6%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	398,002	415,203	-4.1%

当期純利益から事業利益への調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2017	2016	増減率
当期純利益	592	731	-19.0%
事業利益への調整項目:			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	17	-77	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{1,2}	92	37	
その他及び非経常的(益)損 ²	20	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ¹	-45	14	
事業利益	676	705	-4.2%
当期における為替変動の影響 ³	-5	非適用	
当期における為替変動の影響を除く事業利益 ⁴	671	705	-5.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.47	1.74	-15.5%
事業利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現(益)損:			
有価証券取引及び減損	0.04	-0.18	
一部のデリバティブ及び外国為替に係る(益)損 ^{1,2}	0.23	0.09	
その他及び非経常的(益)損 ²	0.04	-	
事業利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用 ¹	-0.11	0.03	
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.67	1.68	-0.6%
当期における為替変動の影響 ³ (単位:ドル)	-0.01	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり事業利益 ⁴ (単位:ドル)	1.66	1.68	-1.2%

¹前期の金額は、外貨建て投資に関連するヘッジ費用の償却額を事業利益の要素として区分する方法への変更を反映するよう改定されている。

²外国為替に係る益(損)は、当期の表示と一貫性を保つため、全期間にわたってその他の益(損)からデリバティブ及び外国為替に係る益(損)へと組み替えられている。

³為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

⁴当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日現在:

	2017	2016	増減率
米国GAAPに基づく純資産額 ¹	20,340	20,021	
減算:その他の包括利益累計額(AOCI)	-2,632	-2,936	
調整後純資産額 ²	17,708	17,085	
期末発行済株式数(単位:千株)	398,002	415,203	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	51.11	48.22	6.0%
1株当たりの調整後純資産額(単位:ドル)	44.49	41.15	8.1%

¹米国GAAPに基づく純資産額は貸借対照表に記録された株主持分の合計額を示している。

²調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額からその他の包括利益累計額(米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたもの)を控除したものである。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から事業ベースのROEへの調整 (為替変動の影響を除く)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2017	2016
米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	11.6%	15.5%
加算: 事業利益と当期純利益との差異 ²	1.6%	-0.6%
減算: 為替変動の影響 ^{3,4}	0.1%	-
加算: その他の包括利益累計額(AOCI)除外の影響 ⁵	2.0%	1.6%
為替変動の影響を除く事業ベースの株主資本利益率(ROE)	15.1%	16.5%

¹ROEは当期純利益(年換算)を平均株主持分で除したものである。

²当期純利益から事業利益への調整に関する別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の事業利益の、報告された事業利益に対する差異である。

⁴比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益を再計算し、当期における為替変動の影響を消去する。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

⁵平均株主持分から米国GAAPの平均AOCIのすべての構成要素を除外する。

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2017年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	0.8%	-0.3%
投資収益(純額) ⁴	-3.4%	-4.0%
保険金給付金及び事業費合計	1.4%	0.3%
事業利益	-4.2%	-5.0%
希薄化後1株当たり事業利益	-0.6%	-1.2%

¹事業利益及び希薄化後1株当たり事業利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用償却額控除後。

2017年1株当たり事業利益¹予想

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり事業利益</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$6.73 - \$6.98	\$ 0.33
105	\$6.53 - \$6.78	\$ 0.13
108.70 ²	\$6.40 - \$6.65	\$ -
115	\$6.19 - \$6.44	\$ -0.21
120	\$6.04 - \$6.29	\$ -0.36

¹ 1株当たり(基本あるいは希薄化後)事業利益は、米国GAAP外の財務指標であり、当該期間の事業利益を2016年及び2017年について示された平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

² 実際の2016年の年間加重平均為替レート